

日本取締役協会 第2回

「経営幹部のための内部統制研修講座」2006

目的

日本取締役協会では、本年5月施行の会社法により、大会社に義務付けられた、内部統制についての研修講座を昨年に引き続き、開設いたします。

この研修講座は、法務、経営企画、内部監査、経理・審査、コンプライアンス、秘書室、社長室の取締役、執行役員、部長など責任者の方を対象に、内部統制システムの構築における課題と対応策を体系的に理解することを目的としています。

特徴

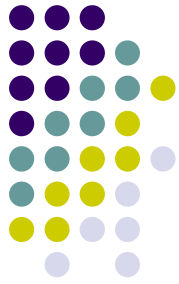
内部統制とは何か、まずその基本的な位置づけを理解し、実務における導入事例を共有していただきます。さらに、会社法と2007年に施行が予定される金融商品取引法で義務づけられる内部統制についてその方向性を学びます。また、実際に導入する際にどのような姿勢で望むべきか、内部統制のロードマップを理解し、内部統制の整備、評価を如何に効率的に進めるかを検討します。最後に、実際の企業の事例をお聞きします。

日本取締役協会について

2002年3月13日に設立。2002年4月1日に、有限責任中間法人格を取得。会長、宮内義彦（オリックス会長兼CEO）。

「コーポレート・ガバナンス」「CEO」「企業倫理」「資本市場を正しく使う」「企業にとって『最良のガバナンスのあり方』について考える」「エマージングカンパニー」の6つの委員会と「内部統制研究会」が活動中。

編著「取締役の条件」（日経BP社 2002年）、「委員会等設置会社ガイドブック」（東洋経済新報社 2004年）、「江戸に学ぶ企業倫理」（生産性出版 2006年）、「監査委員会ガイドブック」（2006年 商事法務）



プログラム

講義の形式

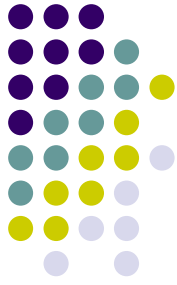
- 1回の講座は、約2時間で行います。
- 専門家・企業実務家によるレクチャー（90分） 質疑応答・意見交換（30分）

テーマと講師陣（敬称略・順不同）

- 2006年10月12日（木）9：00～11：00
内部統制とは（基調講演）
株式会社 Big Eights 代表取締役社長 秋田芳樹
- 2006年10月17日（火）9：00～11：00
会社法における内部統制
西村とさわ法律事務所 パートナー弁護士 竹原隆信
- 2006年11月2日（木）9：00～11：00
J-SOX 法について（仮）
青山学院大学大学院 会計プロフェッション研究科教授 町田祥弘
- 2006年11月8日（水）9：00～11：00
内部統制構築へのロードマップ（仮）
中央青山監査法人 代表社員 内部統制マネージメント本部本部長 廣瀬治彦
- 2006年11月16日（木）9：00～11：00
効率的な内部統制の整備と評価（仮）
株式会社プロティビティジャパン マネジングディレクタ 谷口靖美
- 2006年11月22日（水）9：00～11：00
内部統制の事例研究
オリックス株式会社 常務執行役 法務部・コンプライアンス部・監査部管掌 中村博

受講者特典

- 過去の受講者全てを対象にした、セミナーや交流会を予定しています。
- 希望者には、会員報（月刊）を半年送付いたします。



募集要項・受講申込要領

受講者について

- ・ 本講座は法務、経営企画、内部監査、経理・審査、コンプライアンス、秘書部、社長室の取締役、執行役員、部長など責任者の方を対象としております。
- ・ 原則として、受講本人のご出席をお願いします。やむを得ない場合、代理出席は可能ですが修了書をお渡しする規定回数には、カウントいたしません。

募集人員

- ・ 1 コース 18 名程度。(先着順に受付します)

会場

- ・ 日本取締役協会 ボードルーム(港区愛宕 2-5-1 愛宕 MORI 外- 39 階)

修了書

- ・ 6 回中 4 回以上出席された方に、修了書をお渡しいたします。

受講料について

- ・ 25 万円(会員企業)、35 万円(非会員企業) 消費税は、左記費用に別途加算されます。
- ・ 受講料に含まれるもの 配布する資料・バインダー・必読図書

受講料のお支払い方法について

- ・ 受講料は原則として、2006 年 10 月 12 日までに、受講料・消費税含めて一括してお支払いをお願いします。
- ・ いったんお振込みいただきました受講料は、ご返却できませんのでご承知おきください。

スケジュール

- ・ 9 月 29 日(金)までに受講申込書を FAX お願いします。(先着順に受付します)
- ・ FAX 到着順に、本協会から派遣窓口の方に請求書を送らせていただきます。
- ・ 受講資料・事前学習等のご案内は、10 月 2 日(月)頃受講者に直接連絡いたします。
- ・ 10 月 11 日(水)開講

問い合わせ先 〒105-6239 東京都港区愛宕 2-5-1 愛宕 MORI タワー 39 階
日本取締役協会 電話 03-5425-2861 FAX 03-5425-2862

日本取締役協会の活動

日本取締役協会は、世界に負けない経営をするために、コーポレート・ガバナンスの普及、定着と日本企業の企業価値の向上を目標とします。

経営者や取締役などの経営に携わる会員の自己啓発と相互研鑽により、企業の繁栄と社会の富を創造していくことを、その使命と自覚しています。

- 社会と資本市場の負託に応えるべくコーポレート・ガバナンスを確立する
- 相互研鑽の成果を経営に活かして、企業を発展させ多くのステークホルダーに評価されるようになる
- 各企業の経営とガバナンスの質を高めるため、それを取り巻く制度などのインフラについても提言する

■セミナー・シンポジウムの開催

経済における検討課題や個別テーマを取り上げる時事セミナーを適宜実施しています。また年次シンポジウムを一般公開で開催しています。

2006/06/07～2006/07/13 「社外取締役の独立性と情報開示はいかにあるべきか」連続セミナー

2006/07/28 神田秀樹教授の金融商品取引法セミナー

■経営幹部研修

将来を担う経営幹部の育成のために、経営幹部のための研修講座を実施しています。

- 経営幹部のためのコーポレート・ガバナンス研修講座 第10回 開講中。
- 経営幹部のためのコーポレート・ガバナンス研修講座 第11回 2006年9月20日開講予定
- 経営幹部のための内部統制研修講座 第2回 2006年10月12日開講予定

■内部統制研究会

今後上場企業に対する要求がますます高まる、内部統制についての実践的な研究会を開設しました。参加対象は、内部統制部門の他、経営企画、内部監査、経理・審査、コンプライアンス、社長室、総務部などの部署の取締役、執行役員、管理職の方を想定しています

※ 詳しくはホームページ <http://www.jacd.jp> をご覧ください。

第 2 回 経営幹部のための内部統制研修講座 2006

受講申込書

日本取締役協会 行 FAX 03-5425-2862 締め切り 9月29日(金)

下記のとおり、受講申し込みいたします。

派遣窓口・請求書送付先

記入日 2006 年 月 日

会社名		
受講希望 人数	会員企業 (25 万円・税別) 非会員企業 (35 万円・税別)	名 名
派遣窓口	所属役職	氏名 フリガナ
	連絡先住所 〒	
	電話番号	FAX
	e-mail :	
	*必ずご記入下さい。	

受講希望者

会社名		
受講者	所属役職	氏名 フリガナ
	勤務先住所 〒	
	電話番号	FAX
	e-mail :	
	*必ずご記入下さい。	
	生年月日	年 月 日

- 申込み時点で受講者が決定していない場合、受講枠の確保のため、下段空欄のまま FAX をお願いします。
- FAX 受領次第、派遣窓口の方に請求書を送らせていただきます。受講案内は、10月2日(月)頃、受講者ご本人宛てに発送します。
- 複数名ご参加の場合は、この用紙をコピーしてお使い下さい。

問合せ先 〒105-6239 東京都港区愛宕 2-5-1 愛宕 MORI タワー39 階 日本取締役協会
 電話 03-5425-2861 FAX 03-5425-2862 mail: morita.michiyo@jacd.jp 担当 : 森田